

令和4年度

主要な施策の実績報告書

津 市

目 次

総括

令和4年度津市会計別決算総括表	1
-----------------	---

一般会計

決算の概要	3
-------	---

1. 歳入

(1) 令和4年度歳入決算財源構成状況	11
(2) 令和4年度歳入款別決算の状況	12
(3) 市税決算状況	14
(4) 令和4年度起債の状況	16

2. 歳出

(1) 令和4年度歳出性質別決算状況	19
(2) 令和4年度歳出款別決算の状況	20
(3) 令和4年度歳出款別性質別決算の状況	20
(4) 主要な施策の実績	
議会費	22
総務費	24
民生費	83
衛生費	120
労働費	150
農林水産業費	152
商工費	175
土木費	184
消防費	209
教育費	214
災害復旧費	254

特別会計

国民健康保険事業特別会計	258
介護保険事業特別会計	284
後期高齢者医療事業特別会計	306
市営浄化槽事業特別会計	312
共同汚水処理施設事業特別会計	318
農業集落排水事業特別会計	324
土地区画整理事業特別会計	330
住宅新築資金等貸付事業特別会計	334
棕本財産区特別会計	338

資料編

(1) 地方財政状況調査に基づく 財政指標の推移	341
(2) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の推移	342
(3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における地方公営企業に関する資金不足比率の推移	343
(4) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	344
(5) 普通会計歳入決算前年度対比	345
(6) 普通会計歳出性質別決算前年度対比	346
(7) 職員人件費等の状況	348
(8) 市債目的別現在高状況	350
(9) 基金の状況	352

総

括

令和４年度津市会計別決算総括表

会 計 名	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の比較増減	予算現額に対する 決 算 額 の 比 率
一 般 会 計		円	円	円	%
	歳 入	122,753,899,860	117,703,019,445	△ 5,050,880,415	95.9
	歳 出	122,753,899,860	116,731,790,611	6,022,109,249	95.1
	歳入歳出差引額		971,228,834	左の内訳	
				継続費通次繰越額 22,841,000 繰越明許費繰越額 232,639,527 実 質 収 支 715,748,307	
国民健康保険事業 特 別 会 計	歳 入	27,026,785,000	25,886,383,573	△ 1,140,401,427	95.8
	歳 出	27,026,785,000	25,705,883,200	1,320,901,800	95.1
	歳入歳出差引額		180,500,373		
介護保険事業 特 別 会 計	歳 入	30,029,076,000	30,534,127,119	505,051,119	101.7
	歳 出	30,029,076,000	29,713,179,999	315,896,001	98.9
	歳入歳出差引額		820,947,120		
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	歳 入	7,191,290,000	7,198,859,059	7,569,059	100.1
	歳 出	7,191,290,000	7,162,140,358	29,149,642	99.6
	歳入歳出差引額		36,718,701		
市営浄化槽事業 特 別 会 計	歳 入	471,185,000	461,133,322	△ 10,051,678	97.9
	歳 出	471,185,000	461,133,187	10,051,813	97.9
	歳入歳出差引額		135		
共同汚水処理施設事業 特 別 会 計	歳 入	166,133,000	159,396,581	△ 6,736,419	95.9
	歳 出	166,133,000	159,396,372	6,736,628	95.9
	歳入歳出差引額		209		
農業集落排水事業 特 別 会 計	歳 入	593,602,000	586,767,425	△ 6,834,575	98.8
	歳 出	593,602,000	586,766,534	6,835,466	98.8
	歳入歳出差引額		891		
土地区画整理事業 特 別 会 計	歳 入	256,290,000	254,664,641	△ 1,625,359	99.4
	歳 出	256,290,000	187,222,845	69,067,155	73.1
	歳入歳出差引額		67,441,796		
住宅新築資金等貸付事業 特 別 会 計	歳 入	54,790,000	61,814,673	7,024,673	112.8
	歳 出	54,790,000	53,532,264	1,257,736	97.7
	歳入歳出差引額		8,282,409		
棕 本 財 産 区 特 別 会 計	歳 入	503,000	408,917	△ 94,083	81.3
	歳 出	503,000	403,745	99,255	80.3
	歳入歳出差引額		5,172		
総 計	歳 入	188,543,553,860	182,846,574,755	△ 5,696,979,105	97.0
	歳 出	188,543,553,860	180,761,449,115	7,782,104,745	95.9
	歳入歳出差引額		2,085,125,640	左の内訳	
				継続費通次繰越額 22,841,000 繰越明許費繰越額 232,639,527 実 質 収 支 1,829,645,113	

一 般 会 計

決 算 の 概 要

令和4年度は、国において、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されつつあるものの、感染症の影響を大きく受けた業種、そこで働く方々など、国民生活や経済への影響が依然として続いている中、直面する物価高騰による影響を緩和するための対応を緊急かつ機動的に実施するとともに、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとするため、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」が講じられました。

本市においては、感染防止対策を継続して徹底し、コロナ禍において物価高騰等に直面する方々に、地域の実情に応じたきめ細かい対策を実施するとともに、市民生活や地域経済を支える基盤整備を着実に推進しました。加えて、社会が大きな変革を遂げようとしている中で、世界や時代の潮流を的確に捉えた未来の都市づくりに踏み出しました。

まず、新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策として、新型コロナワクチン接種の実施、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付のほか、市独自の施策として、新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備特別負担金による医療提供体制の支援、プレミアム付デジタル商品券の発行、子育て家庭への物価高騰対策支援金や原油価格高騰等の影響を受けている事業者への支援金の交付などのほか、公共施設の空調設備改修やトイレの洋式化などの環境整備を行いました。

同時に、インフラ整備の推進として、津興橋の旧橋撤去及び新橋台橋脚設置工事、大谷踏切の拡幅及び近鉄架道橋の改築工事、香良洲高台防災公園の整備、半田久居線及び雲出野田線の用地取得及び工事などを行い、さらに、河芸町島崎町線（第3工区）の調査・設計に係る県に対する負担金の支出により、将来のインフラ整備に向けて事業推進を図りました。

また、未来の都市づくりとして、大門・丸之内地区の将来像を描く未来ビジョンの策定、行政手続のオンライン化など自治体DXの推進、地域脱炭素推進のための民間事業者とのパートナーシップ協定の締結、リニア中央新幹線駅候補地等に関する調査を実施しました。

その他、榊原温泉湯の瀬は再整備により令和4年8月にリニューアルオープンし、さらに、令和6年2月の開署に向けた北消防署の整備、小学校における民間プールを活用した水泳授業などを進めました。

歳入においては、市の歳入を支える市税について、法人市民税は対前年度10.7%の減となったものの、個人市民税、固定資産税ともに対前年度1.5%の増となり、市税全体では対前年度0.9%増の419億8,129万8千円となりました。

これらの結果、令和4年度の津市一般会計決算額は、歳入総額1,177億301万9千円、歳出総額1,167億3,179万1千円となり、歳入歳出差引額は9億7,122万8千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源2億5,548万円を差し引いた実質収支額は7億1,574万8千円となりました。

1 歳入の概要

一般会計歳入決算額は、1,177 億 301 万 9 千円で、前年度に比べ 58 億 1,485 万 7 千円、率にして 4.7%の減となりました。この主な要因は、繰入金で 5 億 5,694 万 6 千円、率にして 54.8%の増、地方交付税で 4 億 9,668 万 4 千円、率にして 2.5%の増、市税で 3 億 6,863 万 3 千円、率にして 0.9%の増となりましたが、国庫支出金で 47 億 936 万 3 千円、率にして 17.1%の減、市債で 27 億 5,130 万円、率にして 34.8%の減、地方特例交付金で 4 億 6,356 万 3 千円、率にして 59.1%の減となったことによるものです。

歳入決算額における自主財源の総額は、506 億 7,186 万円で、前年度に比べ 12 億 6,148 万 3 千円、率にして 2.6%の増となり、構成比は 43.1%で前年度を 3.1 ポイント上回りました。

自主財源の主なものは、市税が 419 億 8,129 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 6,863 万 3 千円、率にして 0.9%の増、繰越金が 31 億 1,836 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 2,024 万 5 千円、率にして 7.6%の増、使用料及び手数料が 18 億 1,605 万 6 千円で、前年度に比べ 8,279 万 9 千円、率にして 4.8%の増、繰入金が 15 億 7,337 万 7 千円で、前年度に比べ 5 億 5,694 万 6 千円、率にして 54.8%の増、諸収入が 9 億 2,117 万 9 千円で、前年度に比べ 3,217 万 4 千円、率にして 3.4%の減となりました。

次に、依存財源の総額は、670 億 3,115 万 9 千円で、前年度に比べ 70 億 7,634 万円、率にして 9.5%の減となり、構成比は 56.9%で前年度を 3.1 ポイント下回りました。

依存財源の主なものは、国庫支出金が 228 億 8,659 万 3 千円で、前年度に比べ 47 億 936 万 3 千円、率にして 17.1%の減、地方交付税が 205 億 2,702 万 4 千円で、前年度に比べ 4 億 9,668 万 4 千円、率にして 2.5%の増、県支出金が 81 億 8,837 万 9 千円で、前年度に比べ 8,960 万円、率にして 1.1%の増、地方消費税交付金が 70 億 7,233 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 7,366 万 1 千円、率にして 4.0%の増、市債が 51 億 5,630 万円で、前年度に比べ 27 億 5,130 万円、率にして 34.8%の減となりました。

次に、歳入の主なものについて説明します。

(1) 市税

市税は 419 億 8,129 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 6,863 万 3 千円、率

にして 0.9%の増となりました。この主な要因は、法人市民税で 3 億 3,673 万円の減となりましたが、固定資産税で 2 億 6,020 万 2 千円の増、個人市民税で 2 億 3,960 万円の増、市たばこ税で 9,719 万 4 千円の増、都市計画税で 4,007 万 6 千円の増となったことによるものです。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は 10 億 9,353 万 7 千円で、前年度に比べ 1,156 万 2 千円、率にして 1.1%の増となりました。この主な要因は、地方揮発油譲与税で 1,380 万 7 千円の減、自動車重量譲与税で 757 万 2 千円の減となりましたが、森林環境譲与税で 3,298 万 6 千円の増となったことによるものです。

(3) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は 7 億 7,850 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 6,768 万 2 千円、率にして 27.5%の増となりました。

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は 70 億 7,233 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 7,366 万 1 千円、率にして 4.0%の増となりました。

(5) 地方特例交付金

地方特例交付金は 3 億 2,138 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 6,356 万 3 千円、率にして 59.1%の減となりました。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 4 億 6,081 万 7 千円の減となったことによるものです。

(6) 地方交付税

地方交付税は 205 億 2,702 万 4 千円で、前年度に比べ 4 億 9,668 万 4 千円、率にして 2.5%の増となりました。これは、特別交付税が 12 億 5,117 万円で、前年度に比べ 3 億 7,090 万 8 千円の減となりましたが、普通交付税が 192 億 7,585 万 4 千円で、前年度に比べ 8 億 6,759 万 2 千円の増となったことによるものです。

(7) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は 5 億 8,660 万 6 千円で、前年度に比べ 1,877 万 3 千円、率にして 3.1%の減となりました。この主な要因は、農業費分担金で 1,635 万円の増となりましたが、児童福祉費負担金で 2,752 万 8 千円の減、社会福祉費負担金で 291 万 6 千円の減、消防費負担金で 287 万 8 千円の減となったことによるものです。

(8) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は 18 億 1,605 万 6 千円で、前年度に比べ 8,279 万 9 千円、率にして 4.8%の増となりました。この主な要因は、住宅使用料で 2,581 万 8 千円の減、商工使用料で 1,713 万円の減、短期大学使用料で 1,022 万 6 千円の減となりましたが、保健衛生使用料で 9,345 万 4 千円の増、総務管理使用料で 2,602 万 3 千円の増、斎場使用料で 824 万 2 千円の増となったことによるものです。

(9) 国庫支出金

国庫支出金は 228 億 8,659 万 3 千円で、前年度に比べ 47 億 936 万 3 千円、率にして 17.1%の減となりました。この主な要因は、商工費補助金で 4 億 7,291 万 8 千円の増、都市計画費補助金で 3 億 8,114 万円の増、社会福祉費負担金で 1 億 6,901 万 3 千円の増、中学校費補助金で 1 億 4,153 万 1 千円の増となりましたが、児童福祉費補助金で 35 億 6,165 万 8 千円の減、社会福祉費補助金で 9 億 2,684 万 3 千円の減、保健衛生費負担金で 6 億 7,616 万 6 千円の減、上水道費補助金で 4 億 3,890 万 6 千円の減となったことによるものです。

(10) 県支出金

県支出金は 81 億 8,837 万 9 千円で、前年度に比べ 8,960 万円、率にして 1.1%の増となりました。この主な要因は、総務管理費補助金で 1 億 3,794 万 7 千円の減、選挙費委託金で 5,909 万 8 千円の減となりましたが、農業費補助金で 1 億 533 万 4 千円の増、社会福祉費負担金で 8,623 万 7 千円の増、児童福祉費補助金で 4,111 万 1 千円の増となったことによるものです。

(11) 繰入金

繰入金は 15 億 7,337 万 7 千円で、前年度に比べ 5 億 5,694 万 6 千円、率にして 54.8%の増となりました。この主な要因は、公共施設整備基金繰入金で 2 億 6,283 万 1 千円の減となりましたが、減債基金繰入金で 6 億 9,000 万円の皆増、新型コロナウイルス感染症対策事業基金繰入金で 6,129 万 4 千円の増、スポーツ振興基金繰入金で 4,190 万 3 千円の皆増となったことによるものです。

(12) 諸収入

諸収入は 9 億 2,117 万 9 千円で、前年度に比べ 3,217 万 4 千円、率にして 3.4%の減となりました。この主な要因は、衛生雑入で 3,329 万円の増、

商工雑入で 1,321 万円の増となりましたが、土木雑入で 3,308 万 5 千円の減、総務雑入で 2,058 万 8 千円の減、農林水産業雑入で 1,363 万円の減となったことによるものです。

(13) 市債

市債は 51 億 5,630 万円で、前年度に比べ 27 億 5,130 万円、率にして 34.8% の減となりました。この主な要因は、都市計画債で 3 億 8,570 万円の増、消防債で 2 億 5,940 万円の増、上水道債で 1 億 9,420 万円の増となりましたが、臨時財政対策債で 36 億 9,060 万円の減となったことによるものです。

2 歳出の概要

一般会計歳出決算額は 1,167 億 3,179 万 1 千円で、前年度に比べ 36 億 6,772 万 3 千円、率にして 3.0% の減となりました。

次に歳出の主なものについて説明します。

《歳出性質別決算額の状況》

(1) 義務的経費

義務的経費は 627 億 2,196 万 9 千円で、前年度に比べ 35 億 5,703 万 9 千円、率にして 5.4% の減となりました。この要因は、公債費で 6 億 9,829 万 2 千円の増となりましたが、扶助費で 40 億 7,004 万 7 千円の減、人件費で 1 億 8,528 万 4 千円の減となったことによるものです。

(2) その他の経費

その他の経費は 449 億 5,616 万 9 千円で、前年度に比べ 9 億 5,110 万 7 千円、率にして 2.1% の減となりました。この主な要因は、補助費等で 10 億 4,996 万 3 千円の増、物件費で 4 億 5,831 万 3 千円の増となりましたが、積立金で 25 億 1,338 万 6 千円の減となったことによるものです。

(3) 投資的経費

投資的経費は 90 億 5,365 万 3 千円で、前年度に比べ 8 億 4,042 万 3 千円、率にして 10.2% の増となりました。この主な要因は、消防施設維持管理事業などの増加により普通建設事業費の単独事業費等で 4 億 9,619 万 9 千円の増、公園整備事業などの増加により普通建設事業費の補助事業費で 3 億 3,314 万 3 千円の増となったことによるものです。

《歳出目的別決算額の状況》

(1) 議会費

議会費は5億4,503万2千円で、前年度に比べ627万5千円、率にして1.1%の減となりました。この主な要因は、議員活動事業で941万2千円の増となりましたが、議員報酬等で1,449万2千円の減となったことによるものです。

(2) 総務費

総務費は136億6,975万4千円で、前年度に比べ34億114万6千円、率にして19.9%の減となりました。この主な要因は、コミュニティ施設管理運営事業で1億6,773万3千円の増となりましたが、基金管理事業で23億350万9千円の減、スポーツ振興事業で5億3,002万6千円の減、庁舎等維持管理事業で3億5,926万4千円の減となったことによるものです。

(3) 民生費

民生費は463億2,141万1千円で、前年度に比べ30億2,596万9千円、率にして6.1%の減となりました。この主な要因は、価格高騰緊急支援給付金給付事業で14億1,844万4千円の皆増、子育て家庭物価高騰対策支援金給付事業で5億1,118万円の皆増、障害者総合支援法関係事業で3億276万4千円の増となりましたが、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業で37億3,200万2千円の減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業で15億5,174万5千円の減、民間保育所等運営事業で2億8,711万8千円の減となったことによるものです。

(4) 衛生費

衛生費は119億8,103万7千円で、前年度に比べ3,520万4千円、率にして0.3%の減となりました。この主な要因は、し尿処理施設管理運営事業で2億632万円の増、ごみ処理施設管理運営事業で1億8,190万9千円の増となりましたが、予防衛生事業で3億1,125万3千円の減、上水道事業で2億6,702万5千円の減となったことによるものです。

(5) 労働費

労働費は5,199万1千円で、前年度に比べ2,027万7千円、率にして28.1%の減となりました。この主な要因は、勤労者福祉センター管理運営事業で2,076万8千円の減となったことによるものです。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は 24 億 6,181 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 1,640 万 9 千円、率にして 5.0%の増となりました。この主な要因は、漁港等整備事業で 5,687 万 1 千円の皆減、畜産業振興事業で 5,296 万 9 千円の減となりましたが、農業振興支援事業で 1 億 1,568 万 5 千円の増、県営等土地改良事業で 9,206 万 5 千円の増、森林環境譲与税事業で 3,239 万円の増となったことによるものです。

(7) 商工費

商工費は 22 億 5,409 万 9 千円で、前年度に比べ 5 億 4,883 万 2 千円、率にして 32.2%の増となりました。この主な要因は、企業立地奨励金事業で 4,734 万 1 千円の減となりましたが、中小企業・小規模事業者支援事業で 4 億 9,685 万 5 千円の増、観光施設維持管理事業で 5,439 万 2 千円の増となったことによるものです。

(8) 土木費

土木費は 137 億 9,195 万 6 千円で、前年度に比べ 6 億 7,014 万 3 千円、率にして 5.1%の増となりました。この主な要因は、橋りょう維持事業で 1 億 7,366 万 4 千円の減、土地区画整理事業で 1 億 2,223 万円の減となりましたが、公園整備事業で 3 億 7,708 万 9 千円の増、街路整備関係事業で 2 億 4,218 万 2 千円の増、道路新設改良事業で 2 億 1,536 万 1 千円の増となったことによるものです。

(9) 消防費

消防費は 40 億 2,556 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 27 万 7 千円、率にして 8.1%の増となりました。この主な要因は、一般管理事業で 2,185 万 9 千円の減となりましたが、消防施設維持管理事業で 2 億 3,351 万円の増となったことによるものです。

(10) 教育費

教育費は 99 億 6,712 万 4 千円で、前年度に比べ 4 億 8,032 万 3 千円、率にして 5.1%の増となりました。この主な要因は、小学校施設維持補修事業で 1 億 4,739 万円の減、公民館管理運営事業で 6,834 万 4 千円の減、小学校保健特別対策事業で 5,495 万 6 千円の皆減となりましたが、中学校施設維持補修事業で 2 億 2,668 万 8 千円の増、短期大学施設維持補修事業で 2 億 1,578 万 1 千円の増、放課後児童健全育成事業で 1 億 6,835 万 3 千円の

増、小学校管理運営事業で 9,824 万 3 千円の増となったことによるものです。

(11) 災害復旧費

災害復旧費は 870 万 2 千円で、前年度に比べ 687 万 2 千円、率にして 375.5%の増となりました。この主な要因は、河川災害復旧事業で 422 万円の皆増、道路橋りょう災害復旧事業で 270 万 1 千円の増となったことによるものです。

(12) 公債費

公債費は 116 億 5,330 万 4 千円で、前年度に比べ 6 億 9,829 万 2 千円、率にして 6.4%の増となりました。この要因は、償還元金で 7 億 4,866 万 7 千円の増、償還利子で 5,037 万 5 千円の減となったことによるものです。